

基本事業コード	301000001	担当課所名	財政課
基本事業名	財政運営事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。

対象
市財政及び市職員
意図
(対象をどのようにしたいか)
適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	成果指標 %	86.7	85	87.8	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	予算編成・管理事務	指標:R1普通会計決算の形式収支			733,719	成果指標	B	◎
		616,683	576,775	928,000	1,946,504	千円	維持:拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:新たな財政健全化計画の策定期			3	活動指標	B	○
		0	0	0	3	月	維持:拡充	
03	地方債借入事務	指標:地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)			70	成果指標	A	
		0	0	0	85.1	%	維持:維持	
04	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標:年度内事業完了率			100	活動指標	A	
		0	0	0	100	%	維持:維持	
05	他会計への繰出事務	指標:-			-		A	
		0	0	0	-	-	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		974,000	958,000	
事業費の合計(円) (A)		616,683	576,775	928,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	616,683	576,775	928,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.10人	3.88人	
	人件費(B)	24,847,583	22,728,702	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,464,266	23,305,477	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率85%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によることも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要があり、事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>当市では、普通交付税の合併特例期間の終了を見据え、歳出総額の圧縮を目的として、枠配分方式での予算編成を行ってきた。特例措置終了後の令和3年度予算編成においても枠配分方式で実施し、厳しい財源状況の中でも予算編成を行うことができた。今後、財政状況は一層厳しさを増していくと予想しているが、公共施設の適正管理など将来を見据えて解決しなければならない問題は山積している。限られた歳入で必要な事業へ適切に投入していくには、さらなる予算編成手法の改善が必要となる。枠配分方式が従来の一件査定方式へ変更するかも含め、有効な予算編成方法を確立していく必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
<p>改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)</p>	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>合併算定替終了に伴い枠配分を見直し、効果的な予算編成事務になるよう努める。</p> <p>枠配分方式による予算編成を導入し4年目となったが、財政健全化推進本部に諮り、各部局での理解と協力を求めた。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2)中長期的な財政の健全化</p>	
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>財政健全化推進部会を中心として、適正な受益者負担に基づく使用料及び手数料の見直しについて検討を進める。</p> <p>中期財政計画策定に伴い、財政健全化推進部会での検討を行った。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2)中長期的な財政の健全化</p>	
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとし、R3年度から交付税が一本算定されることによる減額に備える。</p> <p>中期財政計画は最新の数値を踏まえて3月に策定した。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(2)中長期的な財政の健全化</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、今後は事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名	ふるさと納税事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- 1 -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		成果指標 千円	520,498	150,000	597,025	200,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	ふるさと納税事業	指標:ふるさと納税寄附額			100,000	成果指標	B
		226,504,531	264,669,543	75,000,000	597,025	千円	維持: 拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		260,000,000	300,000,000	
事業費の合計(円) (A)		226,504,531	264,669,543	75,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	226,504,531	264,669,543	75,000,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.76人	1.00人	
	人件費(B)	4,605,893	5,857,913	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		231,110,424	270,527,456	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業では寄附額が数値目標として最も適している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）この事業は、ほかの事業から独立した内容となっており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから、市が主体となって進める事業である。しかし、事務負担の増加を緩和するため、民間企業に関連事務のアウトソーシングを行っている。特典品は地元業者の商品・サービスを採用している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。また、電子感謝券の加盟店も増やし、利便性の向上を図るとともに、コロナ禍で低迷する地元企業の支援に貢献する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。また、電子感謝券の加盟店を増やし、利便性の向上を図る。 返礼品の開拓を進め、前年度比で48品目を追加することができた。電子感謝券加盟店も、前年度比で6店舗増加させて合計29店舗となった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業版ふるさと納税の受入れ環境が整いつつあるため、令和3年度からは市長室地域政策課と連携し、企業版ふるさと納税を企業にPRして寄附の募集を開始する。	寄附者が応援したくなる魅力ある事業を事業担当課とともに検討し、クラウドファンディングによるふるさと納税の募集を検討する。また、企業版ふるさと納税についても検討を行う。 クラウドファンディングに相応しい事業がなかったため、募集を行わなかった。企業版ふるさと納税に関しては、地域再生計画の認定を受け、令和3年度からの募集の準備を進めることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇔観光誘客⇔移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇔観光誘客⇔移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。 「使途報告」、「移住情報」、「観光情報」を含めたふるさと納税パンフレットを改訂し、総合的なシティプロモーションとしての秩父のPRを行えた。前年度の寄附者へパンフレットを送付し、使途報告を行うとともに、継続的な寄附を呼びかけた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
個人からの寄附に加え、企業からの寄附も受け入れることにより、財源確保に寄与することができる。また、コロナ禍で売上低迷に苦しむ地元事業者から広く特典調達をすることで地域経済の活性化が期待できる。さらには、ふるさと納税をきっかけとして秩父出身者や秩父のファンとのつながりを強化し、交流人口・関係人口の増加を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 改修希望数に対する改修数であるため適している
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設内の改修であるため適切である



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和3年度で事業終了	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- 1 -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要 「公共施設等総合管理計画」を実行する。
この計画に基づき、施設所管課と協力しながら、適正な公共施設の量や質等について検討し、目標を実現させる。

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	公共施設 適正配置する
----------------------------	----------------

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
個別施設計画作成進捗率		活動指標 %	50	100	75		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数	26,028	6,157	231,000	5. 活動指標	A	
02	公共施設等総合管理計画推進事業	指標:FM推進会議開催回数	944,465	528,375	916,000	5. 活動指標	B	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,769,000	1,469,000	
事業費の合計(円) (A)		970,493	534,532	1,147,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	970,493	534,532	1,147,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	4.00人	
	人件費(B)	18,181,158	23,431,652	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,151,651	23,966,184	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了					
	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	B	A	×	×	
	×	×	×	×	C	×	×	×	
	×	×	×	×	D	×	×	×	
	×	×	×	×	×	×	×	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共施設等総合管理計画は平成28年度から30年間の計画となっており、目標数値として一般会計の公共施設の延べ床面積を35%縮減することを掲げている。この計画にもとづく個別施設計画を昨年度末策定を目指していたが、コロナ禍で調整等がうまく進めることができず目標に達することができなかった。令和3年度中の策定を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 職員、市民向けのファシリティマネジメントの啓発事業と公共施設等総合管理計画を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設が対象であるため市が実施主体である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共施設等総合管理計画の推進は、国からも要請されていることであり、財政健全化をするための一つの手段である。個別施設計画の策定、令和3年度末の公共施設等総合管理計画の改訂をする必要があるため、当該事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和3年度末までに公共施設等総合管理計画の改訂を国から要請されているため、情報収集やデータ分析等行う。 この計画を改訂するためには個別施設計画のデータが必要となるため、令和3年度中に個別施設計画の策定をする。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和2年度末までに個別施設計画の策定をしななければならないため、再度、策定のためのプロセスの確認、検討をしていく。また、具体的な策定に向け策定方針の検討、庁内意見等を調整し完成させる。 各課所と施設の統廃合、維持についての協議を行い、FM推進会議においてその結果及び考察を示した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	令和3年度末までに公共施設等総合管理計画の改訂を行う必要があるため、策定のためのプロセス、データを確認し、改訂に向け取り組みたい。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	令和3年度末までの公共施設等総合管理計画の改訂を国から要請されているため、短期的に取り組む改善提案へ移行する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
国が求めている計画の策定、計画内容にし、公共施設対策の国の考え方に近づけるようになる。安全性の確保や次世代に負担を残さない効率的な公共施設の施設配置ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 忠男	電話番号 0494-26-1311
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)を有効活用・財源確保するための基本事業指標となっている。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多いが、令和2年度については1件の土地処分が行えた。蒔田分譲地については残り2区画の早期販売を目指す。 建物の解体について、令和2年度は前年度からの繰越事業である旧下郷屋台収蔵庫及び滝の上町消防団詰所の計2棟の解体が完了した。令和3年度も引き続き有効活用されていない建物の解体に向けた事務を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うための基礎事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財政の健全運営のためには歳入を増やし、歳出を減らすことが必要である。また、将来的に利用が見込まれない土地は、ファシリティマネジメントの観点から、売却等を行い財源の確保を進める必要がある。そのなかで財産管理事業では不要となった土地の売却を進めていくことにより、土地建物の維持管理にかかるコストの削減を図るとともに、売却による財源の確保に取り組むことが重要となる。これらのことから、土地建物維持管理事業及び土地取得処分事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、現地にのぼり旗等の設置を行うほか、SNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。 フェイスブック等を活用して蒔田分譲地の販売促進を図ったが、令和2年度に新たな購入の申し込みはなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。 今年度は旧下郷屋台収蔵庫及び滝の上町消防団詰所の計2棟の解体が完了した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。 今年度は4件の土地建物の返還を行い、土地借り上げ料の削減を行うことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (2)中長期的な財政の健全化	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
所管する土地については活用の見込みがない土地であっても、適正な維持管理を行うために年数回の草刈り等を行う必要がある。市で活用の見込みのない土地の売却を行うことにより、草刈り等の土地の維持管理に係るランニングコスト及び職員の労力の削減が見込める。また、土地の有効活用が行われることで、雑草の繁茂等を防ぐことにつながり、近隣住民の生活環境の向上が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	本峯 治彦	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎内における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単位		
01	本庁舎維持管理事業	指標:電気使用量			1,442,293	成果指標	A	
		167,935,398	156,862,015	167,317,000	1,386,175	kwh	維持:維持	
02	02-01 本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	活動指標	A	
		248,400	393,800	1,000,000	5	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	02-02 本庁舎整備事業	指標:						
		2,048,000						
(参考)最終予算額(円)		177,060,000	169,330,000					
事業費の合計(円) (A)		170,231,798	157,255,815	168,317,000				
財源内訳	国庫支出金		598,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	170,231,798	156,657,815	168,317,000				
正規職員	業務量	2.60人	1.70人					
	人件費(B)	15,757,004	9,958,452					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		185,988,802	167,214,267					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館の建物及び構内駐車場と管理対象が広範囲である中で、適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須事業であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 電気使用料については、建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るために基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。 設備の取扱い説明書や管理業務委託業者との細かな連携により、設備の場所及び機能について把握できた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。 施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内を長寿命で使い続けるために、保守点検結果等を基に整備計画を検討する。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、保守点検等を基に整備状況を把握する。 施設の利用方法や管理について、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行っている。必要に応じて予算要求を行い、整備等を計画、実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の利便性を向上することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	本峯 治彦	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	公用車を適正に管理し、良好な状態を維持することにより、職員の安全を確保するとともに安全運転の励行を徹底する。
---------	--

対象	職員、公用車
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全運転の励行、適正な管理に努め、車両の良好な状態を常に維持していく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の事故発生件数		成果指標 件	9	0	9	0	
公用車の入替え		成果指標 台	2	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	公用車維持管理事業	指標:法定点検実施率			100	成果指標	B	◎
		13,003,433	9,324,496	17,067,000	99.6	%	維持:拡充	
02	公用車保険事業	指標:保険加入率			100	成果指標	A	
		5,458,744	5,604,321	5,643,000	100	%	維持:維持	
03	公用車取得事業	指標:公用車購入及びリース台数			2	成果指標	C	○
		2,280,156	2,476,200	4,477,000	2	台	拡大:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 24,504,000 21,011,000

事業費の合計(円) (A) 20,742,333 17,405,017 27,187,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.76人	1.7人	
	人件費(B)	10,666,279	9,958,452	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,408,612	27,363,469	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了 皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車を管理していく上では、車両の安全性及び運転者の安全意識を高め、交通事故の防止に努めることが当然である。また、適正な車両台数を維持することで、公務の円滑化・効率化を図れることから指標は意図に対して適切である。交通事故の発生件数は例年0件を目標として取り組んでいるが、本年度の事故発生件数は9件発生してしまった。引き続き、職員の安全意識の向上を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公用車を適正に管理し、常に良好な状態を維持していくために構成している各事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画的な車両の点検・整備の実施による車両の管理、運転者による安全運転の励行は車両所有者の義務であるため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公用車維持管理事業を最重点化必要事業として選択したのは、公用車の運行に必須である「車検の実施」について、重大なインシデントが発生したためである。今回は幸いにも未運行であったため問題にはならなかったが、仮に運行を行ってしまった場合、市に対する大きな信用失墜行為に直結することから、この事業を最重点化し、再発防止対策を徹底する必要があるためである。また、公用車取得事業については、共用車の老朽化に伴い令和3年度以降も順次入替えが必要であるため、重点化必要事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、消耗品(タイヤ等)の交換時期の指導及び簡易点検による車両の安全性向上に努める。また、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、職員交通安全講習会の実施を検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 車両管理について、消耗度の高い部品(タイヤ・オイル等)の適切な交換時期を明確にし、タイヤ交換などの際、各課に直接指導することで車両の安全性を高める。同時に簡易な車両の点検等を実施する。また、交通事故発生件数の更なる減少を目指し、引き続き「職員交通安全講習会」の実施や、インフォメーション等で職員の運転に対する責任意識と安全意識の向上を図る。 車両管理については、各課タイヤ交換の際に消耗品の適切な交換指示を行い、車両安全性の向上に努めた。職員交通安全講習会については、新型コロナウイルスによる三密回避の観点から実施を見送った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	共用車両については令和3年度に1台の入替えを予定しているが、今後1~2年以内にもう1台の入替えが必要である。令和3年度は軽自動車(ガソリン車)を導入する予定だが、今後は更に環境に配慮した電気自動車等の導入を検討していく。	共用車両8台のうち3台について、車両の老朽化による故障の発生割合が増加しており、段階的に車両の入替えを行う必要がある。車両の入替えについては公務の利便性を考慮した上で必要車種を再考し、普通車を軽自動車に入替える等の方法を実施することで同時に維持管理費の削減を図る。アルコール検知器の導入拡大については、費用対効果を見極めながら、引き続き導入を検討する。 共用車1台が老朽化により廃車を余儀なくされたが、他課で廃車を予定していた車両(日赤からの寄贈車両)の塗装を変更して当該に移管したことで、新たに車両を購入をすることなく適正台数を維持することができた。令和3年度は共用車に軽自動車を導入し、維持管理費の削減を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	環境問題の観点から、全庁的に電気自動車やプラグインハイブリット等のエコカー導入率を上げていく必要があるため、これに並行して充電スタンドの増設を検討し、関係各課と協議していく。	市長車及び議長車の取得方法を再検討し、リース事業の見直しを図る。現リース車両が長期継続契約であり中途解約が難しいことから、リース契約満了の前年度(令和5年度)までに最善な車両の取得方法を検討する。 市長車及び議長車のリース事業については、令和6年度までの長期継続契約であるため、引き続き最善な車両の取得方法を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを実施するなか、市が所有する電気自動車はわずか3台にとどまっている。環境負荷が比較的高い自動車については、市が積極的に脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行うことは当然の義務であり、またその取り組みを率先して実施する姿勢を強調していくことで、次世代への生活環境の保護意識・向上意識に繋がることを期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	本峯 治彦	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。

対象
市民税等の納税義務者
意図
(対象をどのようにしたいか)
納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用 件数		成果指標 件	49,838	46,500	49,843	50,000	
未申告者の2次申告率	2次申告者数÷未申告者案内通知数	成果指標 %	30.7	33	35.9	36	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	市民税等課税処理事務	指標:納税義務者数	16,635,840	16,795,302	16,530,000	55,638	人	維持:維持
02	市民税等還付金処理事務	指標:還付対象者数	18,875,195	21,557,708	25,000,000	390	人	維持:維持
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数	22,228	3,978	42,000	19	人	維持:維持
04	所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数	49,680	83,600	44,000	5,768	枚	維持:維持
05	各種協議会等負担金	指標:会議出席回数	1,943,886	2,153,423	2,217,000	4	回	維持:維持
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数	0	0	0	19	件	維持:維持
07	国民健康保険税賦課業務	指標:納税義務者数	0	0	0	9,631	人	維持:維持
08	個人事業者の登録台帳整備事務	指標:個人営業証明発行件数	0	0	0	2	件	維持:維持
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	46,020,000	43,416,000	
事業費の合計(円) (A)	37,526,829	40,594,011	43,833,000
財源内訳	国庫支出金		545,600
	県支出金		
正規職員	業務量	10.97人	19.93人
	人件費(B)	66,482,434	64,026,989
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.68人	1.33人
	人件費	2,801,897	3,385,792
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	104,009,263	104,621,000	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性
完了 皆減 縮小 維持 拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。今年度は、利用件数が目標値よりも増え、着実に利用件数が増えている。今後も啓発を行い、さらなる利用推進を図っていく。 未申告者の2次申告率については、前年度実績値は上回ったが、目標値を下回った。未申告・不申告者への申告指導、広報の仕方を見直し、目標値を達成することにより公平・公正な課税を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法令に基づき実施している事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	未申告・不申告者の調査を進め、はがきによる申告の呼びかけをし、申告指導を行う。 2月の申告受付前に総合支所の税務担当職員も含めた新任職員を中心に、システム操作研修と申告受付の勉強会を行い、適切な申告指導と相談を行っていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 未申告・不申告者の調査を進め、はがきによる来庁の呼びかけをし、申告指導を行う。2月の申告受付前に総合支所の税務担当職員も含めた新任職員を中心に、システム操作研修と申告受付の勉強会を行い、適切な申告指導と相談を行っていく。 未申告者、不申告者に対して通知を出し、二次申告を行った。給報未提出事業所には、関与税理士や事業所への電話による依頼を行った。申告受付前には、総合支所に出向きシステム操作研修及び申告受付勉強会を行い、適切な申告指導に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国民健康保険の都道府県単位の広域化に伴い、令和2年度に行えなかった国民健康保険税の限度額の改正を令和3年度に行い、今後も引き続き課税方式や税率及び軽減方法等の変更について、調査研究を進めていく。 引き続き、対面での市県民税の申告を減らす方法について検討を行う。	国保の都道府県単位の広域化に伴い、引き続き課税方式や税率及び軽減方法等の調査研究を進めていく。新型コロナ感染症対策として、申告会場の3密回避会場への変更、出張申告等の廃止、オンラインでの受付等の検討を行う。 新型コロナの影響により、国民健康保険税の限度額改正を見送り、令和3年度に行うことになった。市県民税の申告については、各公民館へ出張申告の廃止、郵送での申告受付の開始等を行って、感染予防に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	証明発行事務に係る手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の調査研究を行う。	証明発行事務に係る手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の調査研究を行う。 導入を開始した他自治体の状況を調査研究を行った。 引き続き導入に向け、検討を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
一連の取り組みを行うことにより、課税の公平性を保つことができ、住民の利便性の向上を図りつつ情報のセキュリティ強化も進められる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 1241
----------------------	-------	--------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地・家屋・償却資産に対し適正な課税を行う。
---------	-------------------------------

対象	固定資産税・都市計画税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法を用いた資産評価を行い、固定資産税の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		成果指標 千円	4,712,470	-	4,732,375	-	
都市計画税当初課税総額		成果指標 千円	314,694	-	316,795	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	固定資産税課税処理業務	指標: 固定資産税・都市計画税納税通知書発送数	-	-	-	成果指標	A	
		2,246,583	2,537,993	2,340,000	28,715	通	維持; 維持	
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標: 家屋調査実施棟数	-	-	-	活動指標	A	
		841,714	908,838	1,289,000	274	棟	維持; 維持	
03	標準宅地時点修正委託事務	指標: 時点修正標準宅地数	-	-	-	成果指標	A	
		4,551,044	4,658,313	4,659,000	422	地点	維持; 維持	
04	土地評価システム業務委託業務	指標: 地番図修正・座標修正数	-	-	-	成果指標	A	
		22,220,000	34,122,000	27,610,000	1,161	筆	維持; 維持	
05	公図修正業務委託業務	指標: 公図修正筆数	-	-	-	成果指標	A	
		792,000	836,000	861,000	1,113	筆	維持; 維持	
06	固定資産税還付金処理事務	指標: 還付件数	-	-	-	成果指標	B	◎
		3,305,800	15,766,300	4,000,000	144	件	縮小; 維持	
07	固定資産税関係証明書発行事務	指標: 証明書発行件数	-	-	-	成果指標	A	
		0	0	0	5,886	件	維持; 維持	
08	航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託事務	指標: 航空写真図作成撮影範囲	-	-	-	成果指標	A	
		7,260,000	15,950,000	7,806,000	560	km ²	維持; 維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	標準宅地鑑定評価委託業務 (評価替次年度実施事業)	指標: 鑑定評価標準宅地数	-	-	-	成果指標		
		22,493,625		0		地点		

(参考) 最終予算額(円)	64,771,000	78,937,000	
事業費の合計(円) (A)	63,710,766	74,779,444	48,565,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
正規職員	業務量	10.00人	9.00人
	人件費(B)	60,603,860	52,721,217
	業務量		0.13人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費		219,138
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	124,314,626	127,500,661	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、適切な資産評価を行ったうえで、固定資産税・都市計画税を算出し、課税する事業である。当初課税総額は1年間の資産評価の成果でもあるので、基本事業指標として設定することは適切である。当初課税金額は昨年度比+約2,200万円・当初課税納税通知書発送件数-39件となっており、近年は同じような傾向が続いている
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業の意図を達成するためには「専門的知見に基づく不動産評価」「適正な資産評価のための評価技術向上」「納税通知書の確実な送達」が必要になっている。これらを達成するために必要な事務事業は上記8事業で過不足はない。※事業09は、3年に一回の評価替え次年度にのみ行う事業のため、次回は令和4年度に実施予定。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価・賦課事務は地方税法及び秩父市税条例等により、行政職員が事務を行うべきものであるため、市で行うことは適切である。また、事業03・04・05・08は専門的知見を持つ事業者に委託することにより、その事業の有効性が発揮されることとなるので、外部に委託することは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 固定資産税を適正に課税し、評価上誤りがあればただしていくことは重要であるので、事業06を重点化しました。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	次年度は、評価替えの年に該当するため、評価の見直しにより税額が変更になった納税者からの問い合わせが多くなることが予想される。課税方法について、わかりやすく説明できるよう、根拠資料等の適切な管理に努める。また、税賦課業務の知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 航空写真・建築確認・農地転用などあらゆるデータを駆使して、未調査家屋を把握する。未調査家屋の把握により、新たに建築される家屋の調査漏れが無いよう努める。 航空写真等を活用し、未登記家屋64件を調査し課税につなげることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	土地家屋の実地調査を行うため、外出する機会が多いが、資産税課所管の公用車がない。車両の移管を受け、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、迅速な調査を行う。	現状の業務を行うにあたり、予算の削減は難しいが、各種事務の見直しを行い、費用の削減ができる箇所を調査していく。 各種事務改善に努めたが、評価替えに向けた準備事務・新型コロナウイルス感染症対策等もあり、コストが増大し、費用の削減ができなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なくおこなっていく。	土地評価システムの運用や不動産鑑定評価は、3年に一度の評価替えに向けて段階的に業務を進めていかなくてはならない事務である。3年に評価替えを迎えるため、それに向けた準備を遺漏なくおこなっていく。 評価替えに向けて標準宅地鑑定評価のデータを基に土地評価システム業務にて必要な課税処理を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
固定資産税の基礎となる土地・家屋・償却資産の正確な現況把握と調査の充実により、評価の効率化やプロセスの透明化に努め、より一層の適正化・均衡化を図り、公平・公正な賦課を行うとともに、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。 また、このような姿勢が市行政全般に対する信頼を確保することにもつながると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中山 小百合	電話番号 0494-25-6076
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	収納課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象	納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	95.78	96	95.82	96.5	(R1)県平均97.3
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	98.77	99	98.44	99	(R1)県平均99.1
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	28.47	26.5	31.63	31.3	(R1)県平均35.0

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	現年課税分収納事業	指標:現年課税分収納率			99	成果指標	B	○
		15,704,963	13,287,563	13,655,000	98.44	%	維持:拡充	
02	滞納繰越分収納事業	指標:滞納繰越分収納率			26.5	成果指標	B	◎
		0	0	0	31.63	%	維持:拡充	
03	夜間・休日収納窓口事業	指標:休日窓口利用者数			300	活動指標	B	
		0	0	0	272	人	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		17,670,000	15,178,000	
事業費の合計(円) (A)		15,704,963	13,287,563	13,655,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	10.00人	10.00人	
	人件費(B)	60,603,860	58,579,130	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3.00人	2.00人	
	人件費	4,213,521	3,678,706	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		76,308,823	71,866,693	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を満たすため、各収納率を指標として設定した。社会情勢等により現年課税分の調定額は増減してしまうため、市税収入額については指標としていない。目標値は現状での本市収納率を県平均まで到達させるまでの段階的な上昇を考慮したものであり、その設定は適切である。実績値は現年収納率が減少し単年度目標値を達成できなかった。コロナ禍での納税、徴収の停滞と徴収猶予特例申請が影響したと考えられる。今後はより一層徴収強化とともに適正な滞納処分を実施してい
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については日中・平日の来庁が困難な納税者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法主義の原則(84条)、地方公共団体の自主財源権(94条)に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条(地方税の賦課徴収に関する規定の形式)により、秩父市税条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、一部事業を除き民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 以前は現年課税分収納事業を重点化としていたが、現年課税分収納率は県平均に近づいてきている。当然今後も引き続き力を入れていくべきものではあるが、市税全体の収納率が県平均に後れを取る要因である滞納繰越分収納率を最重要視すべきである。昨年度も「滞納繰越分収納事業」を重点化とし伸び率も大きく増加しているため、引き続き滞納繰越分の徴収を強化して大目標である県平均収納率に少しでも追いつきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) PayBや地方税共通納税システムの普及・促進、納税の利便性を上げるため納付方法の拡充を図る。 新型コロナウイルスの影響による納付遅れや徴収猶予については、督促状の一括発布、早期折衝により早急な徴収再開を行ない、滞納の早期完結に努める。文書送付に使用する封筒へ夜間・休日窓口の情報を掲載し、周知を行い利用促進を図る。 また、電子納税等の需要が高まってきているため、PayBの他に令和3年4月より利用開始したPayPayなどのスマートフォン決済アプリの利用普及・促進を図る。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新たに導入する自動音声催告システムにより、催告書の通知に加えて滞納者との折衝機会向上につなげ、納付交渉や滞納整理を行い早期完結に努める。 納め忘れ等にも早期に着手し、事業を年度内に完結させることで次年度繰越を防止する。 令和2年度より自動音声催告システムによる納税催告を開始した。以前の納税コールセンター事業に比べ、架電回数を増やしたり、催告時間を自由に変えるなど新たに導入したシステムを有効利用した。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担税力を見極め、滞納処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。 高額滞納事案について、財産調査に基づいた執行停止に重点を置き、長期滞納者の滞納処分を実施した。差押財産については適切に換価を行った。また、不動産共同公売については事案が無く、実績は上げられなかった。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4) 財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
滞納者への取り組みに対する効果は、98%を超える市税完納された納税者が税負担の不公平感を抱かず、今後も市税納付に協力していただけることである。納税チャネル増加に対する効果は、各納税者がニーズに合わせた納税方法を選択できることで、期限内納付の増加に寄与することができることである。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 0494-22-2210
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名	契約事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要
常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数 /発注業務件数	成果指標 %	96	100	95	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	契約管理事務	1,381,988	2,221,334	1,088,000		B	維持:拡充	
02	工事等入札契約手続事務				124	活動指標 件	維持:拡充	○
03	物品購入等契約手続事務				121	活動指標 件	維持:拡充	◎
04	監理委員会開催事務				802	活動指標 件	維持:維持	
05	工事入札参加登録業者管理事務				2,473	活動指標 者	維持:拡充	
06	物品等入札参加登録業者管理事務				1,503	活動指標 者	維持:拡充	
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								

(参考) 最終予算額(円)		1,446,000	2,509,000	
事業費の合計(円) (A)		1,381,988	2,221,334	1,088,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正 規 職 員	業務量	6.57人	7.16人	
	人件費(B)	39,816,736	41,942,657	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.30人	
	人件費	0	791,989	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,198,724	44,163,991	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	C,B	B	C	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考える。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。難易度の高い案件にも積極的に市内業者の参入を図っており、結果としては昨年度の指標と比べて1.0%減少し95.0%であったが、地元企業の育成につながるため、今後も継続的に推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番02・03事業については、担当課からの依頼を受けて確実にミスなく発注する必要があるため重点化する。03事業については、担当課においても物品の購入や委託等の入札及び契約が適正に行われるように引き続きサポートする必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。 公共工事の施工の時期の平準化に関する取組(債務負担行為の活用、柔軟な工期の設定等)を検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当課の物品購入について、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。 31年度に拡大した担当課における物品購入の権限について、2年度の再度引き上げは行わなかったが、引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	契約課以外の担当課で執行する業務委託や物品購入のうち競争性のあるものは、法令を遵守し、期間入札等で執行できるよう継続的にサポートする。	物品の埼玉県電子入札共同システムへの参加について、業者への影響、受付方法、システム上の要件等を研究し、引き続き検討を進める。 物品等の埼玉県電子入札共同システムへの参加については、小規模事業者への影響も考慮しなければならないが、メリット、デメリットがあるため当面実施しない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
公共調達にあたっては、自治体等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元企業への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山田 千都	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------